

【申告書の記入例】

・法人番号を右詰めで記入してください。

・申告書を提出する年月日を記入してください。

・住所、氏名、電話番号があらかじめ印刷されて送付された方で、変更のある場合は、訂正のうえ、備考欄にその旨を記入してください。

・事業の目的を具体的に記入してください。複数の事業を行っている場合は、主たる事業種目を記入してください。

・個人の場合は開始年月を、法人の場合は設立年月を記入してください。

・税理士等に委託している場合は、その方の氏名及び電話番号を記入してください。

令和3年1月7日
東御市長殿

令和3年度 償却資産申告書（償却資産課税台帳）

提出用
※所有者コード
000000121234

所有者	1 住所 (ふりがな) 東御市田中1番地1号 (又は納税通知書送付先)	2 氏名 (ふりがな) 東西株式会社 (法人にあつてはその名称及び代表者の氏名) 代表取締役 東西 太郎	3 個人番号又は法人番号 1234567890123	4 事業種目 (資本金等の額) 精密機器製造業 (10 百万円)	5 事業開始年月 平成27年 4月	6 この申告に回答する者の氏名 経理課 東御 花子 (電話62-XXXX)	7 税理士等の氏名 とうみ税理士事務所 (電話62-XXXX)	8 短縮耐用年数の承認 有・無	9 増加償却の届出 有・無	10 非課税該当資産 有・無	11 課税標準の特例 有・無	12 特別償却又は圧縮記帳 有・無	13 税務会計上の償却方法 定率法 定額法	14 青色申告 有・無
-----	----------------------------------------------	------------------------------------------------------------------	-------------------------------	-------------------------------------------	----------------------	---------------------------------------------	---------------------------------------	--------------------	------------------	-------------------	-------------------	----------------------	--------------------------	----------------

・該当する方を○で囲んでください。「有」の場合には承認通知書又は届出書の写しを提出してください。

・該当する方を○で囲んでください。「有」の場合には別途書類を提出していただくことがあります。

・該当する方を○で囲んでください。

・東御市内における事業所等の資産所在地を記入してください。複数の事業所がある場合は、それぞれの所在地を記入し、主たる所在地を①に記入してください。資産の所在地が1カ所である場合は「1住所(又は納税通知書送付先)」と同一の場合には、本欄の記入の必要はありません。

・借用資産(リース・レンタル)の有無について該当する方を○で囲んでください。借用資産がある場合は、その資産の貸主の名称等を記入してください。

・該当する方を○で囲んでください。

・資産に増減がない場合は、「増減なし」と記入してください。該当資産がない場合は「該当資産なし」と記入してください。課税標準の特例の適用がある場合は、「課税標準の特例あり」と記入してください。その他、この申告に必要な事項及び償却資産の評価について参考となる事項を記入してください。

第二十六号様式(提出用)(用紙日本工業規格A4・草色)(第十四条関係)

資産の種類	取得価額				計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)
	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)		
1 構築物	5,000,000		1,283,000	6,283,000	
2 機械及び装置	1,200,000	1,200,000			
3 船舶					
4 航空機					
5 車両及び運搬具					
6 工具、器具及び備品	2,328,000		1,620,000	3,948,000	
7 合計	8,528,000	1,200,000	2,903,000	10,231,000	

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地	① 東御市田中1番地1号 ② 東御市八重原1番地1号 ③
16 借用資産 (有) 無	貸主の名称等 上小リース(株)
17 事業所用家屋の所有区分	自己所有 借家
18 備考(添付書類等)	増減なし 該当資産なし 課税標準の特例あり

資産の種類	評価額		決定価格		課税標準額	
	十億	百万	千	円	十億	百万
1 構築物						
2 機械及び装置						
3 船舶						
4 航空機						
5 車両及び運搬具						
6 工具、器具及び備品						
7 合計						

※印の欄は記入する必要はありません。ただし、電算処理により全資産申告を行う場合は、評価額等を資産の種類別に記入してください。

・令和2年1月1日以前に取得した資産の取得価額を資産の種類別に記入してあります。

・令和2年1月2日から令和3年1月1日までに減少した資産の取得価額の合計額を種類別に記入してください。

・令和2年1月2日から令和3年1月1日までに取得した資産の取得価額の合計額を種類別に記入してください。

・令和3年1月1日現在の資産の取得価額の合計額を種類別に記入してください。